

| | |
|--------|-------|
| 整理番号 | 30002 |
| 評価対象年度 | 令和3年度 |
| 編成区分 | 当初 |

事務事業評価(事前)シート

| | |
|--------|------------|
| 提出日 | 令和2年11月30日 |
| 事業担当課 | 産業雇用政策課 |
| 担当者・内線 | 池田・内線2814 |

《基本情報》

| | | |
|--------------------|--------------------|---|
| 事務事業名 | 若年者雇用促進事業 | <input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡大 |
| 基本施策 | C3 地場企業の経営資源を強化します | |
| 基本施策の目的 (対象と意図) | 対 象 | 意 図 |
| | 地場企業が | 安定した経営を行っている。 |
| 個別施策 | C3-2 人材の確保を支援します | |
| 個別施策の目的 (対象と意図) | 対 象 | 意 図 |
| | 地場企業が | 若年者を雇用し、採用を増やしている。 |

《事業の目的及び現在の取組み概要等》

| | |
|-------------------------------|--|
| 現状・問題点 | <p>企業情報の発信や企業の採用活動支援などに取り組んでいるものの、全国的な人手不足を背景に、地元企業の人材確保が非常に厳しく、大学卒業者の地元就職率は減少傾向にある。</p> <p>なお、コロナ禍により、求人数の減少による学生の売り手市場の緩和や地方への関心の高まり、就職活動・採用活動のオンライン化など、若年者の就職を取り巻く環境が大きく変化している。</p> |
| 目標(誰(何)をどのような状態にしたいのか) | 新規学卒者の市内就職率が向上するとともにUIターン者数が増加する。 |
| 課題(どういことをする必要のあるのか) | 現在取り組んでいる企業情報発信事業を、より効果的・効率的な実施方法とするための見直しを行うとともに、企業のオンライン採用や若年者に魅力ある職場環境づくりを促進する必要がある。 |
| 上記の問題点に対して現在行っている事業の有無 | <input checked="" type="radio"/> 有 ・ 無 ※有の場合は事業概要を添付(委員会資料等) |
| 当該新規・拡大事業を行うにあたり、縮小・統合・廃止する事業 | <input checked="" type="radio"/> 有 ・ 無 ※有の場合は事業概要を添付(委員会資料等) 新規・拡大事業を行うためには、今までやってきた取組みを検証し、成果や効果が低い事務事業の終了も含めた「選択と集中」に努めることが不可欠です。 |

《事業の概要》

| | |
|--|--|
| 事業の具体的内容 (対象、事業主体、事業期間、総事業費、事業費内訳等記載) | <p>1 総事業費 27,221千円</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1)【見直し】SNS等情報発信事業 10,148千円 企業紹介番組(長崎キラリカンパニー)を見直し、「長崎で働く」をテーマにした動画を制作し、動画投稿サイトやSNS、テレビ番組を活用し、地元企業情報や長崎で働く魅力を発信する。 ア 制作頻度 毎月2本 イ 動画企画(案) 企業での仕事体験、社長との対談、社員の休日密着など</p> <p>(2)【見直し】企業紹介ポータルサイトの制作 5,675千円 企業紹介書籍(NAGASAKI WORK STYLE)の記事を活用した企業紹介ポータルサイトを制作し、地元企業の情報や各種事業の情報を集約し、学生や保護者に発信する。 ※今後は掲載内容の修正や企業の追加など、随時メンテナンスを行い、ページの充実を図るとともに、長崎県内就職応援サイト「Nなび」と連携し、リンク掲載等を行う。 ア 掲載予定企業数 106社</p> <p>(3)【継続】保護者向け地元就職促進セミナー 1,040千円 学生の就職先の決定に影響を及ぼす保護者を対象に就職活動に関する情報とあわせて、地元企業と長崎で暮らす魅力を知ってもらうためのセミナーを開催する。 ア 開催回数 1回</p> |
|--|--|

| | | | | | | | |
|--|--|--|---------------------------|---------------------------|-------|-------|--------|
| 事業の具体的内容 (対象、事業主体、事業期間、総事業費、事業費内訳等記載) | <p>(4)【新規】職場環境等改善推進事業 5,000千円 若者に魅力ある職場環境づくりを推進するため、セミナー及び企業内推進リーダー養成講座を開催し、地元企業の意識の醸成を図る。 ア セミナー開催回数 1回 イ リーダー養成講座開催回数 3回×2サイクル</p> <p>(5)【新規】人材確保支援補助金 5,000千円 地元企業の人材確保を目的とした、採用パンフレット等の制作費や企業説明会への参加費など従前の採用活動に要する経費に加えSNS等を活用した各種広告費やWeb上の企業説明会への参加費など、オンラインでの採用活動に要する経費の一部を補助する。 ア 補助率 1/2(限度額20万円)</p> <p>(6)【継続】県外大学等訪問 358千円 県外大学や関係機関を訪問し、県外の学生や求職者に対し地元企業の情報等を提供するとともに、最新の就職活動状況などについての情報収集を行う。</p> | | | | | | |
| | 業務量の増減 | 1,169時間の減 ※現在8,527時間 → 7,358時間 | | | | | |
| 市民等の参画と協働のまちづくり (取組みに☑をし、その内容を記載) | <input type="checkbox"/> 情報共有 <input type="checkbox"/> 参画 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 企業と協働し、県内外の学生に企業情報を発信するとともに、企業の受入態勢の整備を行う。 | | | | | | |
| 事業期間 | <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 単年度繰返し <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定 (R3年度～R5年度) | | | | | | |
| 予算額 | | 金額(千円) | 国 | 県 | 地方債 | その他 | 一般財源 |
| | 当年度 | 27,221 | 13,431 | | | | 13,790 |
| | 総額 | 81,663 | 40,293 | | | | 41,370 |
| | 財源名称 | 地方創生交付金 | | | | | |
| 成果(活動)指標 | 指標(単位) | ①市内高校卒業生の市内就職率(R元年度:50.1%) ②市内大学卒業生の市内就職率(R元年度:24.9%) ③市内企業への新卒採用状況調査におけるUIJターン就職者数(R元年度:285人) ※152社換算 | | | | | |
| | 年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | |
| | 目標値 | ①53.8% ②27.0% ③300人 | ①55.5% ②28.0% ③300人 | ①57.2% ②29.0% ③300人 | | | |
| | 成果指標及び目標値の説明 | 「①市内高校卒業生の市内就職率」及び「②市内大学卒業生の市内就職率」の向上、並びに「③市内企業への新卒採用状況調査におけるUIJターン就職者数」を増加させることで、地元企業における若年者の人材確保が図られ、地元企業の強化につながると考えられるため。第2期長崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略におけるそれぞれの指標と合わせ、目標値とした。 | | | | | |

評価結果

| | |
|--|--|
| (1)今後の事業の方向性と理由 | |
| <input checked="" type="checkbox"/> 採択 | <input type="checkbox"/> 所管案のとおり <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 事業規模拡大 <input type="checkbox"/> 事業規模縮小 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 |
| <input type="checkbox"/> 不採択 | <input type="checkbox"/> 企画不十分 |
| <input type="checkbox"/> 一部不採択 | <input type="checkbox"/> 企画不十分 |
| (2) 評価会議における指摘事項 | |
| 企業情報の発信や採用活動支援等に取り組んできたが、大学卒業生の地元就職率は減少傾向にある。コロナ禍により、売り手市場の緩和や地方への関心の高まり、就職活動・採用活動のオンライン化など、若年者の就職を取り巻く環境が大きく変化していることから、企業の情報発信の更なる充実を図り、オンラインを含めた採用活動の支援や、働き方改革の推進による若年者に魅力ある職場環境づくりを促進するものである。新規学卒者の市内就職率の向上と、UIJターン者の増加が期待できることから、事業の実施は適当である。ただし、事業実施に対する意見は次のとおり。 | |
| 【市長ヒアリングまでに(予算計上にあたって)整理すべき事項】 ・若年者雇用促進の取組みのこれまでの成果と課題を示したうえで、来年度以降の取組みの方向性を分かりやすく示すこと。 | |